

金融資産の累積と信用論研究：貨幣資本蓄積論研究

原田，善教

<https://doi.org/10.15017/2920630>

出版情報：経済論究. 57, pp.33-56, 1983-08-05. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

金融資産の累積と信用論研究

——貨幣資本蓄積論研究——

原 田 善 教

目 次

- I 問題の所在と課題の設定
- II 信用論研究と貨幣資本蓄積論
 - 1 川合説
 - 2 生川説
 - 3 深町説
- III 結びにかえて
——貨幣資本蓄積論の基本構造——

I 問題の所在と課題の設定

現代アメリカ資本主義経済の特徴として、P. スウィージーはスタグフレーションとともに「生産や現実資本形成の不振とアンバランスな経済の金融的流通の肥大化」¹⁾ という現象を取り上げている。それは、私的・公的債務の激増として現象しており、総計では1950年から80年までで約8.5倍にも達している。そして、「1980年末、銀行の要求払預金に対する債務の年率は約68億ドルであった。一方、GNPは2.7億ドルの率で伸びていた。かくして貨幣による取引のほぼ4%がGNPを生み出す財やサービスの取引に関係していたことになる」²⁾。したがって、「今や、たいていの貨幣は金融部門で流通している」³⁾ ことになる。このようになった原因を、彼は「金融・財政政策を通じての経済への貨幣供給」⁴⁾ に求めている。つまり、「戦後の資本主義の繁栄を国内的にも国際的にもまかなうのに大きな役割を果たした信用創造機構は、規模・複雑性・機能において大きくなってしまった」⁵⁾ のである。その結果、停滞の深化とともに金融的圧力が加わり、インフレーションの悪化を引き起こすことになるであ

ろうと、彼はアメリカ資本主義の危機を見据えている。

スウィージーが上述のように捉えているアメリカ資本主義の現状（産業的流通に比しての金融的流通の肥大化）を、もう少しおさえ直しておくことにしよう。

管理通貨制度の成立を、アメリカにおける1933年銀行法（グラス・スティーガル法）の成立として捉えるとすれば、すでにこの制度は、世界史において半世紀にわたって継続していることになる。この間、対外的には、戦後ブレトン・ウッズ体制下での固定相場制、1971年を境にしての変動相場制への移行と大きく変転してきた。他方、対内的には、不換銀行券を現金とすることによって金準備の制約から解放された中央銀行は、国家による大量の国債発行・スペンディング・ポリシーの一翼を担い、公信用の「無制限的」な供給によって高度経済成長を可能とさせた。その結果として、国債を中心とする大量の非貨幣的金融資産が、金融市場に累積することになったのである（表1、図1参照）。

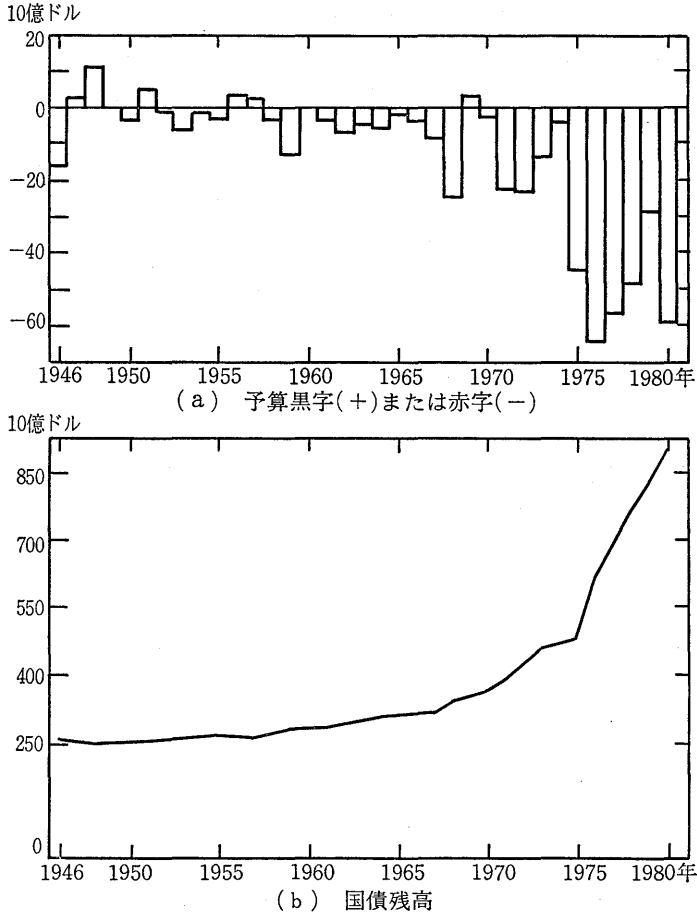
こうした国債がそのまま金融市場に累積されると、国債価格の低下・利回りの上昇を招来し、継続的な国債発行は不可能となる。そこで、中央銀行は、そのような状況を回避するために国債価格維持政策として金融市場で買いオペレーションを行なわざるをえなくなる。つまり、これだけの巨額な国債を中心に

表1 アメリカにおける債務残高（単位：10億ドル）

	1960	65	70	74	75	76	77	78	79	80	81	
総 計	779,9	1108,6	1946,0	2407,8	2620,4	2907,2	3288,8	3758,4	4234,8	4651,7	5117,7	
政 府	308,3	365,5	522,2	570,1	669,2	753,9	828,0	902,6	958,3	1062,9	1173,3	
民	小計	471,6	743,1	1123,8	1837,8	1951,2	2153,3	2460,8	2855,9	3276,5	3588,8	3944,4
	金融	30,2	59,1	154,4	235,9	245,0	268,8	316,4	391,5	474,1	534,7	614,9
	外国	22,9	37,0	60,6	79,8	91,2	110,6	124,2	162,2	182,3	209,5	234,2
間	非小計	418,5	647,0	1208,7	1522,1	1614,9	1774,0	2020,1	2302,3	2620,0	2844,6	3095,3
	金個人	154,3	224,3	457,6	601,3	634,4	686,9	768,7	859,8	971,9	1062,1	1177,3
	融企業	264,2	422,8	751,1	920,8	980,6	1087,0	1251,4	1442,4	1648,1	1782,5	1918,0

[出所] *Statistical Abstract of the United States*, 1982—3, U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census.

図1 米国政府の赤字と国債残高(1946—80年)



〔出所〕 Benjamin M. Friedman, *Monetary Policy in the United States: Design and Implication.*, 1981, 三木谷良一訳『アメリカの金融政策』東洋経済新報社, 1982年8月, 9頁。

する金融資産の流通を維持するためには、それに対応した現金通貨の供給を中央銀行が行なう必要があるということである。したがって、金本位制段階においては、再生産過程から最も遠く疎外された金融市場と一定の距離を置いて割引窓口を通じて商業銀行の現金準備の増減に関与していた中央銀行の金融政策(現金通貨供給ルート)が、管理通貨制下での金融資産の大量累積に伴う金

融構造の変化に対応して変容したといえる。管理通貨制下では、国債を中心とした巨額の金融資産の累積に伴う中央銀行の金融市場への組みこみ・内在化によって、金融市場での証券価格・利回りを目標として公開市場操作が行なわれるに至り、それは、現金通貨供給ルートとして中心的位置を占めることになったのである。

このような現金通貨供給ルートの変容は、産業的流通（再生産過程）に従属していた金融市場が相対的にそれから自立したということの意味する。そのことは、金融市場を媒介しての金融政策が公開市場操作であり、また、金融市場が政策媒体として利用可能になったということに現われている。それは、管理通貨制下での国債を中心とした大量の金融資産の累積に促進されての現象であった。

このような状況の下で、現在起こっている先進資本主義諸国における金融環境の変貌は著しいものがある。具体的には、アメリカを発生源とする「金融革命」と呼称される金融の証券化現象、及びそれに伴って生じてきている銀行法改正=金融制度改革の動きなどがそうである。この背後に前述の金融資産の累積が対応していることはいうまでもない。このことをどう理論的に明らかにするかが、問題にされる必要がある。そのことは、他方で管理通貨制成立後半世紀過ぎた現在、管理通貨制度の内実（資金循環構造など）が大きく変容してきたのではないか、という問いかけをせざるをえないことになる。さらに、この制度そのものが生成してきた必然性、この制度の下での貨幣資本の蓄積メカニズムを解明する必要がある。このような問題を提起する理由は、資本主義経済機構に管理通貨制度が与えたインパクトを再評価すべきであると考えからである。いわゆる国家独占資本主義の現状分析の中核に管理通貨制を据えることの意味は、まさに資本の運動論理の内に組み込まれたこの制度の内実を明らかにすることでなくてはならない。それは、単なる貨幣論レベルでの把握にとどまらず、中央銀行——公信用——金融市場との関連において捉えられなければならない、すぐれて信用制度論的問題といえよう。

しかしながら、本稿では管理通貨制度論自体の展開を試みているわけではない。この制度の下で現在生じている非貨幣的金融資産の大量累積現象の理論的

解明こそが問題とされるのである。つまり、問題の本質は、「金融資産の累積による金融的取引の規模の肥大」⁹⁾にある。したがって、金融資産の累積メカニズムが明らかにされなければならない。

金融資産の累積とは、貸付可能な貨幣資本の運動の残骸として貸し付けられた貨幣資本の蓄積であり、貨幣資本蓄積の一態様である。したがって、それは、管理通貨制下の貨幣資本蓄積論として把握されるべき性質のものである。とはいえ、古典段階と現代の管理通貨制段階との段階的特質を明らかにすることなしには、皮相な現状把握に終始することにならざるをえない。それゆえ、現代の貨幣資本蓄積の態様を論定するための基礎理論としての古典段階における貨幣資本蓄積論を展開すること、これが本稿の課題である。

〔注〕

- 1) Paul M. Sweezy, *The Economic Crisis in the United States*, *Monthly Review*, 33—7, 1981 12, p. 1.
- 2) *Ibid.*, p. 3.
- 3) *Ibid.*
- 4) *Ibid.*, p. 8.
- 5) *Ibid.*, p. 6.
- 6) 西村閑也「金融資産の累積とインフレーション」川合一郎編『現代信用論』(上)有斐閣, 1978年所収, 196頁。この点に関連して、川口弘「金融資産の累積——資産選択の意義の増大」, 川合一郎編『金融論を学ぶ』有斐閣, 1976年所収, 花輪俊哉「金融資産の累積」, 川合・川口編『金融論講座』第3巻, 有斐閣, 1964年所収, 参照。

II 信用論研究と貨幣資本蓄積論

戦後、急速に進展した信用論研究のなかで、貨幣資本蓄積論がどのように取り扱われてきたかを、ここでは川合・生川・深町各説について検討し、貨幣資本蓄積論の基本構造を探る糸口を見出すことにしたい。しかし、その前に若干今日までの信用論研究を跡づけておくことは必要であろう。ただ、戦後の信用論研究についてのサーヴェイは、川合一郎氏がすでに詳細に論じておられる¹⁰⁾ので、信用論の体系化という視点から研究がどのように行なわれてきたかということについて概観する。

まず、体系化の方向をはじめに打ち出したのが川合一郎氏であることはいう

までもない。『資本と信用』において、氏は次のように述べていた。「信用制度を利用し、支え、推進している主体はあくまでも資本」であり、「信用制度の発展、展開は資本によって推進されるのであって、信用そのものの自己発展ではない」²⁹⁾。そして、資本による信用利用の推進動機を、「(1)流通空費の節約と、(2)資本の集中を容易ならしめること」³⁰⁾に求めた。川合氏のこの視点は、資本の再生産過程に信用論展開の巡回基軸を設定したという点で注目すべきであった。しかし、この点は、その後の不換銀行券論争等にもみられる形態論的・貨幣論的な論争の中で十分に理解されることはなかった。けれども、マルクス『経済学批判要綱』の翻訳・研究に伴なって登場した信用の必然性論における信用論体系化の2つの視角(1)流通時間なき流通、(2)資本所有の量的制限の止揚)と奇しくも合致するに至り、そこではじめて川合説の十分な理解が行なわれたといえよう。この必然性論は、資本の再生産過程における資本蓄積の阻害要因の存在の指摘、その止揚としての信用の利用、この点に信用論展開の出発点を求め、この上向体系として、商業信用——銀行信用——中央銀行——金融市場に至る信用制度論を構築したのである。

このような資本の再生産過程に足場を設定し、そこから展開する信用理論を、信用制度の「生成論」と呼ぶことができよう。そして、この「生成論」は、従来の形態論的・貨幣論的信用論に対しては強烈なアンチ・テーゼとして有効性を堅持しえたといえる。とはいえ、こうした生成論は、いつのまにか生成した後の信用制度による資本の再生産への反作用という問題、つまり『資本論』第三卷第五篇第30—32章でマルクスが展開しているような「貨幣資本と現実資本」の問題を、その理論の射程から脱落させてしまうことになったのである。すなわち、貨幣資本蓄積論(貸付可能な貨幣資本の形成に基づく現実資本蓄積との対抗関係の論理)の展開を、生成論は無意識のうちに等閑に付してしまったのである。このことは、とりもなおさず、システムとしての信用・銀行制度のもとで形成される貸付可能な貨幣資本(現金準備)の概念を剔出しえず、そのことは利子論を信用制度論の中で論じえない体系にしてしまったということの意味している。

したがって、こうした生成論からでは、前述のような現代資本主義の当面し

ている金融環境の変貌は説明しえないことはいうまでもない。それゆえ、利率変動論を信用論体系に復位させることはもとより、固有の意味での貨幣資本蓄積論の展開が必要とされると考えられるのである。

II-1. 川 合 説

川合信用論体系の特徴は、再生産と信用との連繫を実現論として捉えた点にある。つまり、産業的流通を商業流通と一般流通とに区分し、それに基づいて信用創造論を理論の前面におしだしたのであった。この点をまず明らかにし、その後、川合体系を検討しよう。

商業流通とは産業資本家相互による原材料（中間製品）の取引（同一生産物の垂直的分化工程の相互的取引）が行なわれる場である。一般流通とは、商業流通の過程を経て完成した最終商品が消費者に販売される場である。それゆえ最終流通とも呼ばれる。このような流通の二分化に伴って実現の二重化が起る。つまり、中間段階の資本家にとって商品が売れたと個別資本的観点からみえたとしても、社会再生産的には未実現であり、それは最終製品の実現の後に始めて実現は完了するということになる。

たとえば、単純再生産を仮定すれば、各段階の資本家は賃金資金と自らの消費資金（ $V+M$ ）をもって生産に臨み、各段階の上位の資本家から原材料（ C ）を商業信用を利用して獲得する。末端の資本家は、こうして各段階の資本家によって付加された $V+M$ の総計たる最終製品を消費者（資本家と労働者）に販売する。この最終製品に買い向かう資金は前述の各段階の資本家の手元現金たる $V+M$ である。ここで実現された商品価値（ $C+V+M$ ）は各段階で次期生産のための $V+M$ 部分を資本家の手元に残しながら、商業流通を遡ってゆく。この過程で明らかになることは、社会的には総生産物の価値（ $C+V+M$ ）が $V+M$ の総計でもって実現されうということ、つまり C 部分は商業信用によってカバーされるということである。

信用創造現象は、この流通の二区分が銀行の窓口で反映されたものである。各段階の資本家の手元準備 $V+M$ は今やすべて銀行のもとに預金され（銀行準

備金の形成)、商業信用代位(手形割引)によって銀行券発行が行なわれる(C + V + M 部分のあらかじめの銀行による貸付)。この銀行券は商業流通を流通し資本家は必要な所得貨幣分(V + M)を銀行から引き出す(兌換)。そして、一般流通における実現現金は銀行のもとに還流し、それが各段階の資本家の債務を決済してゆく。つまり、社会再生産的にV + Mの現金でもってC + V + Mの商品を購入しようということが、今度は銀行における準備金と貸出の比率(V + Mの準備金でC + V + Mの貸出が可能)という形で現象する。このことは、商業流通と一般流通の大きさの比率を意味している。川合理論は、ここにおいて社会再生産的に銀行準備金の大きさを規定しようの要因を、一般流通と商業流通との大きさの比率として明示的に表わしえたのである。さらに、中央銀行の成立とともに中央銀行による商業手形の再割引が銀行の現金準備の量を変動させることになり、この点に金融政策の必然的基礎も置かれることになった。

ここで、若干上述の川合信用創造モデルの問題点を考えてみよう。このモデルは、単純再生産、単一期間、C部分はすべて不変流動資本という前提であった。この時、 $\frac{C+V+M}{V+M}$ という信用創造倍率が論定された。しかし、この場合でも信用創造倍率は $\frac{C+V+M}{V+M}$ にはならない。というのは、商業流通の端初の資本家はC部分を信用買いできないからである。川合モデルでは、各段階の資本家は生産物にV + Mの価値をつけ加えて、下位の資本家に信用売りすることになっていた。このままつないでC + V + Mの価値額の商品が一般流通においてV + Mで最終実現されるためには、初発の資本家の商品価値はV + Mでなければならない⁹⁾。しかしながら、このような論理操作は許されない。資本主義的生産において、そもそもC部分の存在しない商品生産などありうべきもない。この初発の資本家は、C₁部分に相当する現金を所持していなければならない。銀行制度のもとでは、銀行があらかじめもっていなければならない準備金である。すなわち、「これは、一般流通に必要な現金の一定部分であり、流通手段としての現金である。これを銀行は預金として保有しなければならない。しかもこれは、個人貯蓄ゼロのもとで存在しなければならぬ預金である」⁹⁾。つまり、「再生産構造的貯蓄概念」とでも呼ばれるものであろう。した

がって、川合モデルにおいても信用創造倍率は $\frac{C+V+M}{C_1+V+M}$ とならざるをえない。

次に、C部分をすべて不変流動資本とすることについて。単純再生産のモデルを用いたとしても、固定資本の償却部分 (Cf) は必ず商品価値につけ加えられなければならないことはいうまでもない。さらに、この償却部分は一定の期間積み立てられて取り崩すことのできない性質のものであり、それゆえ最終実現の後に還流してくるV+M部分以外に資本家の手元で滞留し、銀行のもとで商業信用を代位するために必要な現金準備以上のものとして蓄積されることになる。この点からも明らかであるが、この償却部分の展開のためには単一期間の想定では限界があり、複数期間が必要とされる。期間を捨象したとしても、信用創造倍率は $\frac{C_z+C_f+V+M}{C_f+V+M}$ (Cz は不変流動資本部分を表わす) となる⁹⁾。

最後に、単純再生産という前提については西村閑也氏が「川合一郎は、信用創造を論じるさいに、常に単純再生産の表式をもととして議論を展開したが、これが、川合一郎の理論の発展に一つの阻害要因となったのではないだろうか¹⁰⁾」と論評されている。この含意は単純再生産モデルそのものが阻害要因であるというわけではなく、常に単純再生産モデルを用いたという点にあるといえよう。したがって、拡大再生産モデルを包括した展開が川合説を発展させるためには必要であると考えられる¹¹⁾。

しかしながら、このような川合説の根本的欠陥は、これほどまでに商業流通と一般流通との区別を重視し、そこから信用創造の再生産的意味を明確化しながらも、その理論の内に金融(市場)流通との関係を取り込んでいないという点にある。この点は正しく西村閑也氏が次のように論評しておられる。「川合一郎は、金融的流通——商業流通——一般的流通の三者間の関係を、理論の中核にすえることはなかったのである¹²⁾」。金融流通の理論体系への取り込みがないということは¹³⁾、現代資本主義における金融資産の累積というような現象の理論的説明は行ないえないということを意味する。すなわち、川合理論では、金融流通を入れ込んでの理論の再構成なしには、現代資本主義の金融諸現象は明らかにしえないのである。

とはいえ、川合氏は、現実認識としては現代資本主義における資金過剰の側

面を鋭く見据えていた。つまり、独占段階に入っただの信用機構の変貌を、資金過剰の進行が引き起こす新しい増殖分野の開拓として捉えていた。それらは、消費者信用、企業間信用、国家信用等の膨張として現象し、その背後には現実資本過剰と貨幣資本過剰との対応関係が存在することも見抜いていた¹¹⁾。したがって、現代資本主義における金融現象の変貌を解明するには、西村氏の指摘のように金融（市場）流通——商業流通——一般流通という三層の流通構成を理論の中核に据えた貨幣資本蓄積論を展開することによって、川合氏が行ないえなかった現実的認識と理論的解明との乖離に架橋する試みを行なっていくことが必要とされるのである。

II-2. 生川説

「貨幣資本と現実資本」の問題を早くから取り上げ、管理通貨制下の信用構造の変貌を展開しようとしているのは、生川栄治氏である。ここでは、氏の貨幣資本蓄積論を取り上げ検討する¹²⁾。

生川氏は、「経済成長・オーバーローン・成長通貨、という現代日本の成長金融にかかわる主要問題は、いずれもみな貨幣資本と現実資本の蓄積構造を基本として理解されるべき性格の問題である」¹³⁾と把握され、「貨幣資本と現実資本」の問題を歴史段階をおって展開されている。

生川氏は、「貨幣資本と現実資本」の関係の主要論点を『資本論』第三巻第五篇第30章冒頭のマルクスの叙述から次の2点に整理している。「(1)貨幣資本と現実資本の蓄積における一致と不一致の関係の解明、(2)通貨の分量と貸付資本の形成を考察して、貨幣資本の蓄積構造をいっそう明らかにすること」¹⁴⁾である。そして、この2点を解明するための視点が、金融市場視角である。

そこで氏はまず、銀行預金と証券資産とを本来の貨幣資本と第2次的貨幣資本とに区別し、前者の貸付可能貨幣資本が貨幣資本蓄積の基本形態であることを強調する。そして、この貸付可能資本の形成メカニズムを、資本の再生産過程から遊離・排出される貨幣資本の源泉論として展開する。つまり、この源泉論は、貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との一致・不一致の関係を明らかにするも

のとなるのである。

資本の再生産運動から遊離・排出される貨幣資本形成源泉は、氏によると次の4つに分けられる。①蓄積基金、②消費節約部分、③諸準備金、④停滞・中断による遊離貨幣資本部分。このうち、現実資本蓄積を反映するものは①のみであり、他はすべて現実資本蓄積からの乖離部分である。しかしながら、こうした形成源泉による差別は銀行に集中され貸付可能貨幣資本へと醸成され作用することによって消失し、「同等の資格」で貨幣資本需給の調節を行うこととなる。この源泉論の検討は、貨幣資本蓄積が現実資本蓄積から乖離する、換言すれば前者は後者を遙かに大きく凌駕するということを明らかにした。この点に金融資産の膨張が生じうる根拠がある。と同時に、それ故にこそ貨幣資本蓄積論の出発点もこの点に求められなければならないのである。

この「過大に蓄積された貨幣資本」は、資本配分を変更させ投資を強行することによって過剰生産を導くことになる。このような貨幣資本蓄積の現実資本蓄積との対抗関係は景気循環の諸局面で相違し、貨幣資本は過充から欠乏へ循環を経て変転する。唯一の均衡点は「中位の活況」といわれる段階である。

さて、次の問題は、叙上のように形成される貸付可能貨幣資本と流通通貨量との関係を明らかにすることである。通貨と貨幣資本とは、そもそも流通内と流通外という運動領域の違いで区別される。それは、貨幣論レベルでは、流通手段と蓄蔵貨幣という区別に他ならない。したがって、そこでの問題は、流通界から遊離・排出される通貨が「貨幣資本の形成にどのように関連するか」¹⁵⁾ということである。

流通界から遊離・排出された通貨の沈澱は、貸付資本形成源泉となる。この貨幣資本の形成は現実資本蓄積に対する配分請求権を意味するが故に、単なる通貨の沈澱という性格を意味しない¹⁶⁾。こうして形成された「資金」の配分は、「資本活動の追加拡大」をもたらす。それゆえ、現実資本蓄積の拡大は、通貨供給の増大によるものではなく、「資本力の追加配分」による。これによって投資の活発化・商品流通の拡大がもたらされ、事後的・結果的に通貨量が増大することとなる。「通貨が通貨として作用する」のは、この時である。したがって、「資金の供給は投資を拡大し、その結果において通貨流通の増大をもた

らすものだとすると、金融調節において規制すべき対象は資金の調節であり、それらを配分する貸付の規制である¹⁷⁾。この点に金融政策の出発点もある。

続いて、生川氏は独占前半期を対象として現実資本の蓄積構造の変化に対応した貨幣資本の蓄積構造の一層の高次化（乖離部分の拡大）を、金融資産の累積の増大として展開している。しかしながら、この点はひとまずおいておくことにしたい。というのは、ここでの対象は、産業資本段階における貨幣資本蓄積の基本構造を生川氏がどのように捉えているかを検討することにあるからである。

生川氏は、貸付可能貨幣資本の形成源泉を1つ1つ探ることによって、貨幣資本蓄積から現実資本蓄積が乖離するということを明らかにした。しかし、問題は生川氏がこの問題を提起するにあたって示した「金融市場視角」とは何か、ということである。「貨幣資本は、金融市場を通じて形成され配分されていくのであるから、問題を解明する舞台を金融市場におき、しかもそこでの需給構造・資金配分の構造を、貨幣資本の形成される立体的・階層的関係から考察していくという視角に立つことが必要である¹⁸⁾」と主張された根拠は何であろうか。確かに貨幣資本は金融市場を通じて形成され配分されるが、このことと氏が展開されている貨幣資本蓄積の現実資本蓄積からの乖離を解明するための貨幣資本形成源泉論とは、どのような論理的関連にあるのだろうか。何も金融市場視角に立たなくとも、乖離の契機は、形成源泉を考察することによって明らかになる。源泉論とは、基本的には不断の資本循環から排出される遊休貨幣資本を具体的に検討しているにすぎない。金融市場視角は、貸付可能な貨幣資本の形成メカニズム、及びその配分による現実資本蓄積の変化、さらには金融政策の発生根拠及び波及効果などの考察のために必要とされる視角である¹⁹⁾。そして、叙上の問題は、「生成論」から展開された信用論体系と架橋された貨幣資本蓄積論の展開のうちにすべて包摂すべき問題である。

以上の点から、生川説においては、形成源泉の考察による乖離を明らかにしたが、金融市場視角に基づく貨幣資本蓄積の基本構造を明らかにしえていないといえるであろう。

II—3. 深 町 説

現代資本主義の蓄積構造の変容に対応した信用制度の側での変化を管理通貨制と捉え、そこでの貨幣資本蓄積の態様を確定することによって、現代における「貨幣資本と現実資本」の蓄積の関係を解明されようとしているのは、深町郁彌氏である。氏の最近の論稿について検討を加えよう。

深町氏は、『金融革命』が現代資本主義の貨幣資本蓄積のどのような局面のあらわれであるか、を分析するいとぐちをつける²⁰⁾ことを目的として、金融資産の累積現象の解明を行なわれている。すなわち、「金融革命」という現象と、氏が以前から強調してこられた貨幣資本の過剰蓄積との関係が問題とされているのである。そこで、氏は「管理通貨制のこんにちの段階的特質」を「信用・銀行制度の現金準備の……いちじるしい縮減傾向」と対応した「架空な貨幣資本の形成・累積」と捉え、「こうした状況をつくり出している管理通貨制のメカニズムと機能」²¹⁾を問題にする。その際、叙上の問題を理論的に解明するための基準として、貨幣資本蓄積の古典的な基本構成に言及されている。氏の言われる基本構成はどのようなものであろうか。

古典的段階における貨幣資本蓄積とは、信用・銀行制度のもとにおける貸付可能な貨幣資本の蓄積に他ならない。では、貸付可能な貨幣資本はいかに形成されるか。貸付可能な貨幣資本の形成源泉は、①諸流通準備金、②資本家及び労働者の貯蓄部分、③減価償却資金、④蓄積資金、⑤特殊な要因による遊離貨幣資本、⑥信用・銀行制度の技術的手段による貨幣資本の創出（現金通貨の流通速度の加速化による部分）である²²⁾。こうして形成される貸付可能な貨幣資本量の変化と流通貨幣量の変動との関係を明らかにすることが、次の課題となる。

再生産表式を基礎として、商業流通と一般流通とに流通を区分し、そこで信用と再生産との関係を実現問題として捉えた川合一郎氏の信用創造モデルを修正・援用して²³⁾、深町氏は次のように展開している。ここでの氏の強調点は、「実現された貨幣」という概念である。つまり、一般流通において商品価格を

実現した貨幣が、銀行のもとに流入し貸付可能な貨幣資本（現金準備）を形成する。これを基礎とした銀行信用の供与によって現金準備は減少し、その分の現金通貨が一般流通に入る²⁴⁾。こうしたメカニズムによって、銀行制度のもとに流入し貸付可能な貨幣資本を形成する貨幣は、すべて商品価格実現のための一般流通を経由してのものである。したがって、銀行制度のもとにおける貸付可能な貨幣資本の形成と増減は、流通貨幣量の増減と逆比例的関係にあるということになる。それゆえに前述の形成源泉の⑥を別にすれば、「信用・銀行制度に流入し貸付可能な貨幣資本を形成するのは、資本の再生産過程を完了し、一般的流通から還流してくる『実現された貨幣』のいずれかの部分」²⁵⁾ということになる。この点の強調は、後の管理通貨制下の現金通貨供給ルートが「実現された貨幣」でないものを内包してゆくことになるので、現代の貨幣資本蓄積の態様を明らかにするための基準として必要とされるのである。

また、次に信用・銀行制度の「技術的手段」による貸付可能な貨幣資本の形成（銀行業による預金—貸付の繰り返しによる現金通貨の流通速度の加速化）が、貸付可能な貨幣資本量と流通貨幣量との相違を、また貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との乖離を説明することになる。銀行から流出した現金通貨が、購買・支払手段として機能し再び銀行に還流する。この繰り返しによって架空な貨幣資本が形成される。それゆえ、こうした現金準備と流通通貨との繰り返しの往復運動によって、銀行制度全体としての貸付可能な貨幣資本は増大し、結果的に架空な貸し付けられた資本が累積することになる。したがって、このことから「縮減された現金基礎のうえで頻繁に繰り返して貸付可能な貨幣資本が形成され、金融資産の累積をもたらしている」²⁶⁾ということになる。

この段階での現金準備は、商業信用代位としての銀行信用供与によって生じた銀行債務の支払準備というものであった。金融市場まで上向して考察すると現金準備はどのように位置付けられるであろうか。短期貨幣市場の場合は、銀行間の現金準備の過不足調整の場として現金準備概念には変化はない。証券市場の場合にはそうではない。証券が流通するためには、それに買い向かえるだけの現金通貨（証券流通に必要な資金）が必要である。これまでの前提では、すべての貨幣資本は銀行制度のもとに集中されているのであるから、ここで現

金準備は銀行債務の支払準備のほかに証券流通に必要な資金をも包含したものととなっている。したがって、ストックとしてある一時点での現金準備を考えると、両者は対立した関係（一方の減少は他方の増大というような）にあるといえる。しかし、信用・銀行制度による現金通貨の流通速度の加速化によって、フローとしては巨額の貸付可能な貨幣資本が形成されるので、一概には銀行債務としての支払準備と証券流通に必要な資金とは対立的関係にあるとはいえないのである。とはいえ、ここで重要な点は、銀行の現金準備が、産業資本家からの需要を介しての一般流通へ流出しようと、証券流通へ流出しようと流通速度の加速化によって架空な貨幣資本が造出され、より小額の現金準備であろうと巨額の貨幣資本を創出しえるということである。つまりは、どちらのルートにおいても速度の増大が量をカバーする関係にあるという点が強調されているのである。

以上の深町氏の古典段階における貨幣資本蓄積論をまとめてみると以下のようなになる。まず信用・銀行制度のもとで形成される貸付可能な貨幣資本の源泉を資本の再生産運動の中で捉え、それらが「実現された貨幣」としての性格をもち、このことによって貸付可能な貨幣資本（現金準備）と流通貨幣量とは逆比例的関係にあることが論定された。次に、信用・銀行制度の「技術的手段」によって貸付可能な貨幣資本が増幅され、このことによって貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との乖離、及び流通貨幣量との相違が説明されていた。つまり、深町説は、①源泉論と②流通速度論とより構成されているのである。

続いて、深町氏はこのような古典段階の基本構成にもとづいて、現代の貨幣資本蓄積の態様を検討している。現代資本主義においては、国債を中心とした金融資産の累積に伴なって金融市場が政策媒体として活用されるようになった。すなわち、管理通貨制のもとでは、公開市場操作という「実現された貨幣」ではない現金通貨供給ルートが装備されるに至ったのである。したがって、信用・銀行制度は金融市場を媒介にして証券の「現金化メカニズム」を内包しうることとなった。このような状況の下での非貨幣的金融資産（架空な貨幣資本）と現金準備（貸付可能な貨幣資本）とは、証券売買の場合でも、一般流通での商品実現の場合でも、「速度が量を補うという関係」にある。したが

って、「これがストックとしては小額の現金準備で巨大な金融資産が金融市場で維持されてゆくメカニズムにほかならない」²⁷⁾と結論されることになる。

さて、こうした深町説の問題点は、氏の論理体系において古典段階における貨幣資本蓄積論の構成要素としての ①源泉論と②流通速度論とがどのような関係にあるかということである。

氏は、貸付可能な貨幣資本がいかにか形成されるかを源泉論を通じて明らかにし、そのような各種源泉によって信用・銀行制度のもとに形成された貸付可能な貨幣資本が、預金—貸付の繰返しという「技術的手段」（流通速度の加速化）によって、貨幣資本蓄積の現実資本蓄積からの乖離、及び流通貨幣量との関係を明らかにした。つまり、この流通速度の加速化が、架空な貨幣資本の創出・金融資産の累積を造出することになるのである。そうであるとするならば、現代の貨幣資本蓄積の態様を論定する基準を提供する古典段階における貨幣資本蓄積論は、氏にあっては流通速度の加速化による架空資本の創出が言いうればよい、ということになる²⁸⁾。すなわち、源泉論からする貸付可能な貨幣資本の形成の論理は、信用・銀行制度が自立するための前段として必要であるにすぎない。氏が設定された「架空な貨幣請求権、資本請求権のかたちをとる貨幣資本と貸付可能な貨幣資本とをあわせた貨幣資本蓄積が現実資本蓄積から乖離すること、……二つの貨幣資本の種差を区別し両者の関係を明らかにすること」²⁹⁾という課題を解決するための論理は、氏にあっては流通速度論だけで十分なのである^{30),31)}。換言すれば、深町氏の貨幣資本蓄積論とは流通速度論以外のものではないのである。しかし、この乖離を説明するための論理が貸付可能な貨幣資本の形成源泉論であり、さらに、この乖離の一層の増幅を説明するための論理が流通速度論であるのではなからうか。その意味で、深町説では源泉論が不当に位置付けられているということが出来る。

〔注〕

- 1) 川合一郎「貨幣・信用論研究30年」同『著作集』第6巻有斐閣、1982年所収。
- 2) 『川合一郎著作集』第2巻有斐閣、1981年、4頁。
- 3) 同書、33頁。
- 4) 深町郁彌氏も、この点同じ誤りを犯している。「発端のAは、………不変流動資本（原料C₂）なしに労働手段と労働力だけで新生産物をつくるという想定になって

- しまっている」(深町郁彌「管理通貨制と貨幣資本蓄積の現段階」『金融経済』197号, 1982年12月, 18頁)。
- 5) 高須賀義博「書評川合一郎『管理通貨と金融資本』」『経済研究』26巻3号, 1975年7月, 283頁。
 - 6) この点のモデルの詳細については, 深町, 前掲論文, 17—20頁参照。
 - 7) 西村閑也「解説」『川合一郎著作集』第5巻有斐閣, 1981年所収, 422頁。
 - 8) この点の一層の展開を試みてみられるのは, 藤本三喜男「資本蓄積・資金フロー・資金ストック」福大『商学論叢』第27巻第3号, 1983年2月である。なお, この点から川合モデルがV+Mのドグマに陥っているということを鋭く看取されたのは, 伊藤武「通貨と信用」『大阪経大論集』第105号, 1975年5月, 小林真之「原始的購買手段説と信用創造」北海学園大『経済論集』第23巻第4号, 1976年3月である。
 - 9) 西村, 前掲書, 422頁。
 - 10) このことを別言すれば, 生成論からする信用論の体系化が金融市場へ到達するという点を, 川合理論は十分取り込んでいないということであろう。
 - 11) この点を明快に解説されたのは, 西村氏である。前掲書, 424—425頁参照。
 - 12) 但し, 生川氏には資本の再生産の視座から信用論を体系化するという方向での試みはみられない。
 - 13) 生川栄治「信用制度と資本蓄積」有斐閣, 1967年, 30頁。
 - 14) 同書, 32頁。
 - 15) 同書, 45頁。
 - 16) 生川氏は, マルクスが強調していた預金一貸付の繰返しによる現金通貨の流通速度の加速化ということが, 貨幣資本蓄積の巨大化(乖離)を促進するという点については言及されていない。
 - 17) 生川, 前掲書, 48頁。
 - 18) 同書, 32頁。
 - 19) 金融市場視角は, 貨幣資本蓄積論が個別資本的観点から社会的観点へと展開されるために必要な視角である。この視角の導入は, 別言すると川合氏が体系の内に包摂しえなかった金融流通の取り込みを可能にする方法であるともいえる。
 - 20) 深町, 前掲論文, 2頁。
 - 21) 同, 11—12頁。
 - 22) 深町氏は, 生川氏が源泉論から直接貨幣資本蓄積の現実資本蓄積からの乖離を導き出されたのに対して, ここではまだ乖離を説明されていない。
 - 23) 修正とは, 固定資本の磨損分(減価償却分)を C_f として, 川合モデルにつけ加えたことである。但し, 深町氏は, 川合モデルで示されるような単線進行型の再生産モデルの示す限界を認識している。
 - 24) 銀行に流入した実現された貨幣分(C_f+V+M)は, また銀行外へ引き出されてゆくが, 預金設定による商業信用代位としての銀行信用の供与(手形割引)の額は, 商品価値総額(C_c+C_f+V+M)であることは言うまでもない。但し, 深町氏は, この差額が川合氏のように信用創造の根拠である, あるいは貨幣資本蓄積の現実資本蓄積からの乖離の根拠であると言われているわけではない。
 - 25) 深町, 前掲論文, 23頁。
 - 26) 同, 22頁。
 - 27) 同, 35頁。
 - 28) 深町氏の論文は, 1問題と分析視角, 2貨幣資本蓄積論の基本構成, 3貨幣資本蓄積の現段階の特質, という三つの部分から構成されているが, 深町氏の主張はそのうち古典段階の理論たる2の部分がなくとも理解しようという点に, 氏の貨幣資

本蓄積論の特徴は、端的に表われている。

29) 深町, 前掲論文, 33頁。

30) 深町氏が流通速度論を強調される点は、この点にまた氏の信用創造論の根拠もあるからである(同著『所有と信用』日本評論社, 1971年, 205—6頁参照)。

なお、ここで『所有と信用』における貨幣資本蓄積論の位置付けを検討しておきたい。

商業信用を代位するものとしての銀行信用を論定しうするためには、銀行信用を供与する主体としての銀行業の自立化が指定される必要がある。銀行業は、資本の再生産過程から遊離・析出されてくる遊休貨幣資本の集中・媒介という規定からだけでは自立しえない。つまり、貸付可能な貨幣資本の形成に伴って生じる機能資本家とは対立する貨幣資本家範疇の指定だけでは、銀行業とはいえない。その社会的効果が論定される必要がある。すなわち、「商品流通を媒介にする貨幣の流通速度の増大による貨幣節約」(同書212頁)効果である。預金一貸付という信用技術的操作によって社会的には貨幣節約が行なわれることになる。この点に信用制度としての銀行業の自立化の根拠がある。そして、こうした操作による名目的な債務の形成は、「貨幣資本蓄積の架空化、その現実資本蓄積からの乖離」(同書203頁)を把握する一つの重要な出発点となる。

このような氏の論理は、最近においても変化なく、架空化の論理は流通速度論で一貫しており、そこから銀行業の自立化も論定されている。結局、貸付可能な貨幣資本形成の論理は、銀行業の導出の前段としての意味しかなく、氏の強調されていた銀行業の自立化論も流通速度論でしかなかった。しかし、貸付可能な貨幣資本形成源泉論は、銀行業の自立化の単なる論理的前段としてあるわけではない。形成源泉論の課題の一つは、貸付可能な貨幣資本概念の指定・自立化を論定することにある。

31) 深町氏のように流通速度論から乖離現象を明らかにするという方法では、氏自身が批判されたコンピューター技術の発展による「データ処理や通信システムの発展と結びつけてその革命性を強調」(前掲論文38頁)するというような金融革命現象の説明に氏自身が陥ってしまうことになる。

なお、産業的流通と金融的流通との関係における現金準備と流通速度の関連については、西村閑也「産業的流通と金融的流通——マルクスの流通速度概念の検討——」法政大『経営志林』第17巻第1号, 1980年3月参照。

Ⅲ 結びにかえて——貨幣資本蓄積論の基本構造——

Ⅱ節での展開を再度まとめておこう。川合氏には、生成論を基礎にした信用論体系化の方向性と現代の金融現象を解明するための基礎把握としての資金過剰という2つの側面があった。しかしながら、この2つの側面は、基礎理論においては互いに接合されることはなかったのである。これに対して、生川氏の場合には、現代の金融現象のための基礎理論として「貨幣資本と現実資本」の問題を根底に据えて、マルクスの提起した2つの問題(①貨幣資本蓄積と現実

資本蓄積との対応的關係、②貨幣資本蓄積と流通貨幣量との関連)に導かれながら、乖離論を展開されていた。しかし、こうした乖離論が、信用論の体系においてどのような位置付けを与えられるべきものなのかという点については、何らの言及もされてなかった。こうした点から考えると川合、生川氏は、基礎理論においては生成論と乖離論との両極にそれぞれ位置を占めているといえるであろう。

これに対して、深町氏は生成論の立場から信用論の体系化を最も強く打ち出されたのではあるが、氏の体系のうちには、乖離論(貨幣資本蓄積論=流通速度論)はあらかじめ包摂されたものとなっていた。その証左として『所有と信用』において氏は盛んに「信用制度・銀行業の自立化」という点を強調していた。しかし、この点は、いわば川合氏による深町体系への批判(銀行業の本質規定など)への対応、あるいは氏が上向をめざした管理通貨制度論の構築へと進むなかで忘れ去られてゆくこととなってしまった。それは、氏があくまで川合説を評価しその体系上の難点を克服されようとしたがためであった。しかしながら、現代の金融現象の解明のためには、貨幣資本過剰の問題を分析する装置として貨幣資本蓄積論の展開へと回帰して来ざるをえなかったのである。ここで、貨幣資本蓄積論という点から生川・深町説をまとめてみると、両者はそれぞれ源泉論と流通速度論という両極に位置していることはいうまでもない。

これまで、アメリカにおける金融資産の巨額な累積現象に促迫されながら、筆者はそうした現状を分析する基礎理論としての貨幣資本蓄積論の展開の必要性を論じてきた。その過程として、戦後の信用論研究の展開をふまえて、川合・生川・深町各氏の所説を検討してきたわけである。最後に、古典段階における貨幣資本蓄積論の基本構造を展開するにあたって必要な諸点に言及し、本稿を終えることにしたい。

貨幣資本蓄積論の課題は次のように措定することができる。①貸付可能な貨幣資本の形成源泉を検討することによって、貨幣資本蓄積と現実資本蓄積との乖離を明らかにし、貨幣資本範疇の自立化を論定すること¹⁾。②貸付可能な貨幣資本(現金準備)概念を措定することによって、利子率変動論を信用論体系のなかで展開しえる道を開くこと。このことは、資本の再生産過程から遊離・

析出される貨幣資本の銀行制度への集中が、現金準備を形成し、金融（市場）流通——商業流通——一般流通という三層の流通構成の枠組のもとで、貸付可能な貨幣資本（現金準備）の増減運動を通じて、利子率の騰落を説明する分析装置を作り出すことを意味する²⁾。もちろん、現金通貨（流通貨幣）と現金準備との量的関連も問題にされることはいうまでもない。③フローとしての資金（貸付可能な貨幣資本）とストックとしての資金（金融資産）とを区別し、前者と後者の相互関連を②の枠組の中で明らかにすること。この点の把握は、現代の金融現象を理解するためには重要である。以上の3点をふまえながら、おおまかな論理構造を示しておこう。

①『資本論』第三卷第五篇第30—32章「貨幣資本と現実資本」において、マルクスは、貨幣資本蓄積が現実資本蓄積から乖離することを、資本の再生産過程から遊離・析出され信用制度の下に集中される貨幣資本の形成源泉の一つ一つを検討することによって明らかにしていた。この叙述の含意は、信用制度のもとにおいて形成される貸付可能な貨幣資本を概念として措定し、この点から利子率変動が論じられること、また貨幣資本蓄積の現実資本蓄積からの乖離・凌駕によって信用膨張の根拠を明らかにするということにあったといえる。つまりは、貸付可能な貨幣資本という範疇の確定・貨幣資本の自立化の論定が、貨幣資本形成源泉論（論理の正しい反映としては、源泉・形成・乖離論）の意義として挙げることができる。そのことによって、従来同一視されていた貸付可能な貨幣資本の自立化と銀行業の自立化とを区別することもできるのである。なお、貸付可能な貨幣資本の形成源泉たる再生産過程から不断に排出される貨幣資本のうち、現実資本の蓄積の結果としてそれを反映するものは蓄積資金のみであって、その他の部分はすべて乖離部分であること、さらにこの乖離を増幅させるものとして信用制度の「技術的手段」（流通速度の加速化）があるということ、つまり、より根本的に過剰信用・信用膨張を生ぜしめる根拠としては、源泉論から論定されなければならないということを指摘しておきたい。

② さて、次の問題は、貸付可能な貨幣資本の形成・配分メカニズムとその利子率への影響を、金融（市場）流通——商業流通——一般流通という三層の流通構成のもとで考察することである。

商業流通は、消費財生産に従事する資本家群と生産財生産に従事する資本家群とよりなり、その相互的取引の場である。ここでは、不変流動資本部分（原材料）については商業信用によって取引がおこなわれ、商業手形が流通している。一般流通は、最終消費財の消費者への販売の場であり、現金で取引が行なわれている。商業流通におけるどの資本家群においても、生産手段の取引・補填関係において垂直的分業が成り立っている。ただ、生産財生産部門の資本家群の垂直的分業の末端にいる資本家の最終製品は、一般流通において実現されるわけではなく、それぞれの部門で必要とされる固定資本に応じて資本家相互の間で取引されることになる。もちろん、この資本家の販売した生産財の実現代金のうち賃金部分と資本家自己消費分は、一般流通において最終消費財に買い向かう需要を形成することになる。

商業流通でとり結ばれていた商業信用代位としての銀行信用供与は、当座預金の設定という形での手形割引である。この当座預金のうち、引き出されてゆく現金通貨は賃金と資本家用自己消費分（ V と M の一部）である。これは、どの資本家群においてもそうである。銀行制度の現金準備から流出したこの現金通貨は、一般流通において最終消費財を実現したのち、銀行制度のもとへ還流してくる。しかし、手形割引の際、預金設定されたのは全商品価値であった。減価償却資金と蓄積資金はそのまま銀行制度の下に止まっている。これは、直接すぐに必要とされるものではないので、有利子の長期性預金として銀行制度の下に滞留してゆくことになる。但し、すべての資本家が積立を行なっているわけではなく、他方においては、固定資本の現物更新・新投資を行なう資本家群が想定されていなければならない。

この固定資本の現物更新・新投資を行なう資本家に必要な貨幣資本は、預金設定により銀行から貸し付けられる。この預金設定された貸付分のうち、相殺・振替されない部分は別にしても銀行制度から現金準備が流出していくのは、やはり賃金部分と資本家用自己消費分である。

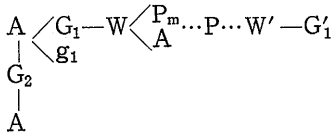
こうした点からシステムとしての銀行制度から現金準備の流出が起こっているのは、一般流通において最終消費財に買い向かう部分に関してのみである。その部分も一般流通を回流して銀行制度の下に還流してくることになってい

た。したがって、銀行制度の現金準備は、一般流通で最終消費財に買い向かう需要を形成する貸金部分と資本家用自己消費分で十分であるということになる。それゆえ、前述の周期性貯蓄資金として銀行制度の下に滞留してゆく部分、その部分を基礎にして預金設定による貸付及びその繰り返し、こうしたことによって現金準備は潤沢になっていく。この部分は、利子生み資本として有利な投下対象を探し求めることになる。まず手形市場、さらには証券市場と吸着し、金融市場を開花させてゆくことになるのである。

さて、これまでの展開で重要な点は、銀行制度から現金準備が流出してゆく場合は一般流通との関係においてのみである、ということであった。この点は、システムとしての銀行制度から現金準備が流出・流入してゆく過程をより詳細に展開しなければ確定的にはいえないが、現金準備の増減運動を媒介にして利子率の変動を明らかにするためには、重要な点である。次に、手形市場として金融市場がまず開花してゆく場合、利子生み資本が手形に吸着してゆく根拠が明らかにされていなければならない。この点は、前述のように、手形割引の際、預金設定されるのは手形金額であるのに対して、引き出されてゆく現金通貨は一般流通に必要な部分だけでよい、ということにある。手形金額のうち、不変流動資本部分は相殺されてゆき、残る部分（償却部分と蓄積部分）は、そのまま周期性預金として銀行制度に滞留してゆくことになっていた。この場合、この部分にみあう現金は銀行制度には存在しない。その意味で手形そのもののうちに架空性は内包されたものとなっており、それゆえにまた、利子生み資本の吸着してゆく根拠も存在しえるといえる。

以上の2点がまず確認されていることが古典段階における貨幣資本蓄積論を展開するにあたって必要とされる。本稿では、三層の流通構成のもとでの現金準備の形成メカニズムと利子率変動を展開することを眼目にしたので、金融流通について一言付け加えておきたい。これまでの展開では、一方で銀行制度から現金準備が流出する要因は、一般流通のために必要とされる貸金部分と資本家用自己消費部分以外には存在しなかった。他方で、貨幣資本の集中メカニズムを通じて銀行制度の下に流入・形成される貨幣資本の源泉の多様化があり、現金準備（貸付可能な貨幣資本）は、一般流通に必要な部分（商業信用

代位としての銀行信用供与のために必要とされる現金準備)以上に潤沢なものとなってゆくことになっていたのである。金融市場を開花させてゆくためには、この部分の存在が不可欠である。つまり、この部分が金融市場へ流入してゆく貨幣資本部分に他ならない。ヒルファディングは、この点を「擬制資本の特別な流通形態」として次のような流通図形を描いていた。ここでの A—G₂—



A の G₂こそが、ここで問題にされなければならない「証券流通に必要な資金」³⁾といわれるものである。このことを、ヒルファディングは「利子請求権の売買においては、取引所そのものにおける流通にやくだつそれ以上の別の貨幣が必要である」⁴⁾と述べていた。しかし、ヒルファディングは、銀行制度の現金準備とかかわらして証券流通の問題をより積極的に展開することはなかった。金融流通と商業流通・一般流通との間での貨幣資本の相互的流出入関係を、銀行制度の現金準備の増減運動と関連させて展開することこそ必要とされているのである。このことは、1930年代以来、マハループやケインズ等の論争を通じて取り上げられてきた証券市場への「資金拘束」問題と大きくかかわることになる。したがって、証券流通と貨幣資本蓄積、この点の展開が、次稿の課題となるのである。

〔注〕

- 1) 貸付可能な貨幣資本概念の措定・自立化が、「貨幣資本と現実資本」論の展開に際して必要な点であることを強調されているのは、川波洋一「『貨幣資本と現実資本』論の萌芽——J・ウィルソンの金融市場逼迫論——」九大『経済学研究』第47巻第4号、1982年6月である。氏はそこで、ウィルソンとマルクスとの理論的対応関係を考察することによって、「貨幣資本と現実資本」論の基本課題を、貨幣資本蓄積の現実資本蓄積からの乖離の説明=貸付可能な貨幣資本の蓄積メカニズムの解明であると設定した。このことは、信用論に利子率変動論を包摂するためには最も必要とされる。しかし、氏は、この貸付可能な貨幣資本の蓄積メカニズム論が、信用論の体系においてどのように位置づけられるべきものであるかということについては何らの言及もされていない。
- 2) ここでの利子率変動とは、従来取り扱われてきた中央銀行からの国内・国外金流

出入による利子率変動を意味しているわけではない。市中銀行レベルでの金融市場を媒介にした現金準備の増減運動による利子率変動を明らかにすることが、必要とされるのである。なお、この点に関連して深町氏の『所有と信用』における金融市場論の位置付けについて一言しておきたい。

氏は、信用論の体系を商業信用——銀行信用——中央銀行——金融市場という形で指定していた。ここで問題にするのは、中央銀行と金融市場との体系上の位置付けについてである。中央銀行は、氏にあっては専ら発券制度という面からのみ捉えられており、そこでは銀行信用によって創出された銀行券の一般流通への浸透の論理が貨幣制度論として明らかにされていた。それとは逆に、金融市場論においては、市中銀行の現金準備の過不足調整の場としての手形・コール市場、擬制資本の運動の場としての証券市場が取り上げられ、利子生み資本の制度として信用制度が完成する論理が提示されていた。その意味では、先行の中央銀行論と後続する金融市場論との間の論理的関係は切断されたものとなっている。

筆者の前述の問題意識からすれば、クローズド・システムとして中央銀行を捨象したところで市中銀行相互の横の関係を示すものとして金融市場を捉え、その中で現金準備の増減運動を明らかにすることによって、利子率変動論を展開しうするためには、銀行信用論から金融市場論へと開展していかなければならない。そして、中央銀行の金融市場を媒介にしての追加的信用供与 - 最後の貸手としての中央銀行論が、その後続論理として導入されるべきである。そうすることによって、この点に中央銀行金融政策の出発点が指定される。つまり、金融市場が金融政策論展開の原点に据えられることになるのである。したがって、深町氏の体系における中央銀行・金融市場は、逆転された位置付けを与えられているということになるのである。

- 3) この点に関しては、生川栄治「平価調整と国債発行」『証券経済』第112号、1972年3月、深町郁彌「公信用と信用制度」九大『経済学研究』第37巻第1～6号、1972年2月、同「管理通貨制度論と信用論」(Ⅱ)九大『経済学研究』第40巻第4～6号、1975年12月、川合一郎「公開市場政策について」『著作集』第1巻所収、有斐閣、同『著作集』第3巻第3章、同「証券流通と所要資金」『著作集』第5巻所収、参照。
- 4) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, 林要訳『金融資本論』(1)大月書店、261頁。